

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月14日

**【四半期会計期間】** 第88期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** イチカワ株式会社

**【英訳名】** ICHIKAWA CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 蛭 間 良 右

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区本郷二丁目14番15号

**【電話番号】** 東京(03)3816-1111

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 高 倉 幹 郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区本郷二丁目14番15号

**【電話番号】** 東京(03)3816-1111

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 高 倉 幹 郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第2四半期 連結累計期間		第88期 第2四半期 連結累計期間		第87期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		6,067		5,681		12,243
経常利益	(百万円)		223		351		504
四半期(当期)純利益	(百万円)		147		280		96
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		260		203		173
純資産額	(百万円)		16,109		16,292		16,196
総資産額	(百万円)		27,371		26,495		27,545
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		5.49		10.45		3.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		58.9		61.5		58.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,120		687		2,432
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		212		151		312
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		956		1,032		1,245
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		1,957		2,348		2,877

回次		第87期 第2四半期 連結会計期間		第88期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		12.09		2.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第87期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から持ち直しの動きがみられるものの、世界的な景気の減速懸念や急激な円高の進行などにより先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、大震災の影響等により需要が減少していることに加え原燃料価格が上昇するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は5,681百万円（前年同期比6.4%減）となりました。損益の状況につきましては、収益構造改革の効果による売上原価の減少等によりまして、連結営業利益は367百万円（前年同期比26.7%増）、連結経常利益は351百万円（前年同期比56.9%増）となりました。また、四半期純利益につきましては、特別損益の良化により280百万円（前年同期比90.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

（日本）

内需につきましては、厳しい市場環境が続く中、懸命な受注活動が奏功し抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用フェルトの販売数量は減少を余儀なくされました。輸出につきましては、市場競争の激化により抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は減少いたしました。この結果、売上高は4,134百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は715百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

（北米）

ドル安に加え抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしました。抄紙用ベルトの販売数量が増加したことにより、売上高は446百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は15百万円（前年同期比71.3%増）となりました。

(欧州)

抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用ベルトの販売数量が減少したことに加えユーロ安により、売上高は760百万円(前年同期比10.2%減)、営業利益は82百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

(中国)

抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用ベルトの販売数量が減少したことにより、売上高は111百万円(前年同期比49.9%減)、営業利益は16百万円(前年同期比43.8%減)となりました。

<工業用事業>

国内外とも需要が減退し内需及び輸出ともに販売数量が減少したことにより、売上高は228百万円(前年同期比35.5%減)、営業損失は5百万円(前年同期比78.2%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,050百万円減少し、26,495百万円となりました。これは主として有形固定資産が596百万円、現金及び預金が528百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,146百万円減少し、10,202百万円となりました。これは主として短期借入金が642百万円、災害損失引当金が233百万円、固定負債のリース債務が176百万円、長期借入金が130百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、16,292百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定が69百万円減少する一方、利益剰余金が172百万円増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ528百万円減少し、2,348百万円(前年度末比18.4%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益338百万円を計上したほか、減価償却費を源泉とした収入738百万円などにより687百万円の収入(前年同期比433百万円の収入減)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出151百万円などにより、151百万円の支出(前年同期比60百万円の支出減)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による支出624百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出169百万円、長期借入金の返済による支出130百万円などにより1,032百万円の支出(前年同期比75百万円の支出増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は173百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,835,758	29,835,758	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株で あります。
計	29,835,758	29,835,758		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		29,835,758		3,594,803		2,322,038

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子製紙株式会社	中央区銀座4丁目7 - 5	2,970	9.95
日本製紙株式会社	北区王子1丁目4 - 1	2,858	9.58
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1 - 2	1,325	4.44
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	1,258	4.21
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	港区浜松町2丁目11 - 3	998	3.34
イチカワ従業員持株会	文京区本郷2丁目14 - 15	814	2.73
東レ株式会社	中央区日本橋室町2丁目1 - 1	456	1.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11 - 3	435	1.45
東方興業株式会社	千葉市中央区栄町39 - 10	425	1.42
三井住友海上火災保険株式会社	中央区新川2丁目27 - 2	387	1.29
計		11,929	39.98

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 435千株

2 当社の自己株式(3,008千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.08%)は、上記の表には含まれていません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,008,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,634,000	26,634	同上
単元未満株式	普通株式 193,758		同上
発行済株式総数	29,835,758		
総株主の議決権		26,634	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式585株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14 - 15	3,008,000		3,008,000	10.08
計		3,008,000		3,008,000	10.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,877,259	2,348,865
受取手形及び売掛金	4,292,221	4,100,201
商品及び製品	1,585,260	1,696,442
仕掛品	708,882	951,890
原材料及び貯蔵品	345,466	355,091
繰延税金資産	221,288	215,416
未収還付法人税等	46,338	12,419
その他	98,569	66,578
貸倒引当金	4,795	2,517
流動資産合計	10,170,491	9,744,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,919,229	7,637,903
リース資産(純額)	2,912,715	2,744,890
その他(純額)	3,818,959	3,671,715
有形固定資産合計	14,650,904	14,054,509
無形固定資産	163,407	130,258
投資その他の資産		
投資有価証券	2,475,984	2,491,037
繰延税金資産	21,696	21,048
その他	126,240	116,765
貸倒引当金	62,815	62,901
投資その他の資産合計	2,561,106	2,565,949
固定資産合計	17,375,418	16,750,718
資産合計	27,545,910	26,495,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	565,463	666,551
短期借入金	1,950,325	1,307,743
リース債務	343,049	349,223
未払法人税等	82,172	68,987
賞与引当金	314,230	303,134
災害損失引当金	233,348	-
その他	712,217	665,327
流動負債合計	4,200,807	3,360,968
固定負債		
長期借入金	625,000	495,000
リース債務	2,762,561	2,586,390
退職給付引当金	2,156,680	2,183,934
その他	1,604,596	1,576,668
固定負債合計	7,148,838	6,841,993
負債合計	11,349,645	10,202,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,847	2,322,847
利益剰余金	11,407,623	11,580,406
自己株式	1,061,108	1,061,392
株主資本合計	16,264,166	16,436,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,849	139,344
為替換算調整勘定	214,751	283,863
その他の包括利益累計額合計	67,901	144,519
純資産合計	16,196,264	16,292,145
負債純資産合計	27,545,910	26,495,106

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,067,687	5,681,447
売上原価	4,085,756	3,639,027
売上総利益	1,981,931	2,042,419
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,691,451	<sup>1</sup> 1,674,523
営業利益	290,479	367,896
営業外収益		
受取配当金	38,921	34,658
為替差益	-	15,594
その他	38,364	23,918
営業外収益合計	77,285	74,171
営業外費用		
支払利息	80,730	76,036
為替差損	42,241	-
その他	20,844	14,617
営業外費用合計	143,815	90,653
経常利益	223,948	351,413
特別損失		
災害による損失	-	3,699
ゴルフ会員権評価損	-	8,879
減損損失	<sup>2</sup> 102,569	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,614	-
特別損失合計	116,183	12,579
税金等調整前四半期純利益	107,765	338,834
法人税、住民税及び事業税	68,066	103,055
法人税等調整額	107,515	44,445
法人税等合計	39,449	58,609
少数株主損益調整前四半期純利益	147,214	280,225
四半期純利益	147,214	280,225

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	147,214	280,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324,683	7,505
為替換算調整勘定	83,295	69,112
その他の包括利益合計	407,979	76,618
四半期包括利益	260,764	203,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,764	203,607

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	107,765	338,834
減価償却費	737,156	738,680
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,614	-
減損損失	102,569	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,108	2,191
賞与引当金の増減額(は減少)	800	11,096
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,133	27,254
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	233,348
受取利息及び受取配当金	39,765	36,199
支払利息	80,730	76,036
売上債権の増減額(は増加)	116,384	125,980
たな卸資産の増減額(は増加)	184,714	407,382
仕入債務の増減額(は減少)	104,362	151,980
その他	910	14,228
小計	1,184,898	782,775
利息及び配当金の受取額	39,765	36,199
利息の支払額	76,723	74,326
法人税等の支払額	26,970	57,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,120,970	687,592
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	220,013	151,437
その他	7,735	405
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,278	151,842
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,050,292	624,521
長期借入金の返済による支出	130,000	130,000
セール・アンド・リースバックによる収入	1,456,657	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	125,924	169,996
配当金の支払額	106,995	107,301
その他	340	284
財務活動によるキャッシュ・フロー	956,895	1,032,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,656	32,039
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,859	528,394
現金及び現金同等物の期首残高	2,032,934	2,877,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,957,075	2,348,865

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">430,580千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,596千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,621千円</td> </tr> </table>	給料手当	430,580千円	賞与引当金繰入額	37,596千円	退職給付費用	20,354千円	減価償却費	57,621千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">453,787千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,146千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56,330千円</td> </tr> </table>	給料手当	453,787千円	賞与引当金繰入額	43,146千円	退職給付費用	43,405千円	減価償却費	56,330千円
給料手当	430,580千円																
賞与引当金繰入額	37,596千円																
退職給付費用	20,354千円																
減価償却費	57,621千円																
給料手当	453,787千円																
賞与引当金繰入額	43,146千円																
退職給付費用	43,405千円																
減価償却費	56,330千円																
2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県笠間市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">102,569千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。上記の資産グループにつきましては、近年の地価下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、合理的に算定した価格を正味売却価額としました。	用途	場所	種類	金額	遊休資産	茨城県笠間市	土地	102,569千円									
用途	場所	種類	金額														
遊休資産	茨城県笠間市	土地	102,569千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,957,075千円	現金及び預金 2,348,865千円
現金及び現金同等物 1,957,075千円	現金及び現金同等物 2,348,865千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,328	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,315	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	4,201,676	441,995	846,308	222,797	354,909	6,067,687		6,067,687
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,090,006			91,532	8,913	1,190,452	(1,190,452)	
計	5,291,682	441,995	846,308	314,329	363,823	7,258,139	(1,190,452)	6,067,687
セグメント利益又は 損失( )	1,061,578	8,830	79,976	29,662	25,424	1,154,623	(864,144)	290,479

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 864,144千円には、セグメント間消去 2,646千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 716,066千円、棚卸資産の調整額 146,898千円、為替レート差額 699千円、貸倒引当金の修正等2,165千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、当第2四半期連結累計期間において特別損失に計上しております減損損失102,569千円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産の地価下落によるものです。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	4,134,395	446,337	760,112	111,671	228,930	5,681,447		5,681,447
セグメント間の 内部売上高又は振替高	970,661			77,604	9,315	1,057,580	(1,057,580)	
計	5,105,057	446,337	760,112	189,276	238,245	6,739,028	(1,057,580)	5,681,447
セグメント利益又は 損失( )	715,034	15,130	82,803	16,674	5,549	824,093	(456,197)	367,896

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 456,197千円には、セグメント間消去7,446千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 704,527千円、棚卸資産の調整額296,416千円、為替レート差額 61,550千円、貸倒引当金の修正等6,018千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円49銭	10円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	147,214	280,225
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	147,214	280,225
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,830	26,828

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する事項

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

イチカワ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 正 継

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。